

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民手帳の販売冊数		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	1,000冊				総合計画／後期基本計画における重点施策(7-1-1-2) 情報公開の積極的な推進に関連があるため			
活動指標	指標	a	市報への掲載回数	b	ホームページへの掲載回数	c	自治会文書による回覧回数	d	
	数値	目標	1	目標	1	目標	1	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
市民手帳の販売冊数	冊	1,138.0 冊	889.0 冊	882.0 冊
		113.8 %	88.9 %	88.2 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 市報への掲載回数	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b ホームページへの掲載回数	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
c 自治会文書による回覧回数	回	1 回	1 回	1 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
近年、特別手帳の売れ行きが減少傾向にある。手帳の原稿は、前年の7月に編集するため、最新の情報とは言い難い。一方で、編集作業に相当の時間を要する。
対応（改善点等）
販売実績に応じて、特別手帳の作成冊数を減じる 市内の各種統計情報は、ホームページや市報等により公表する 単に県民手帳を受託販売するかについて検討する

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

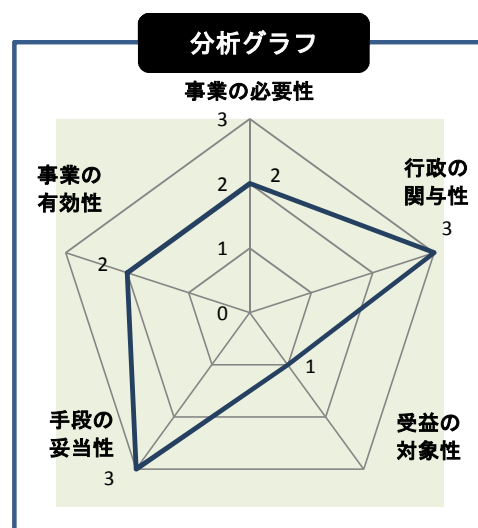
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		516	616	615	613
うち経常経費		516	616	615	613
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	448	537	485	600
	一般財源	68	79	130	13
うち経常		68	79	130	13
事業費に係る人件費		849	853	438	430

6. H24年度予算の方向性

方向性
減額
理由
販売実績に応じて、作成部数を調整する必要があるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	2 手帳の売れ行きが減少傾向にあるため。また、手帳の編集作業が販売の半年以上前であり、最新情報とは言い難いため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 各種行政情報の提供は、行政が主体となって行う必要があるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 販売実績から見て、広く市民に活用されていないため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手帳の販売を促進するため、ホームページや市報への掲載、自治会文書による回覧は適切な手段であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 多くの市民に利活用されているとはいえず、手帳の売れ行き自体も減少傾向にあるため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	市民手帳の発刊は見直しの方向で検討を行うこと